

平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月21日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kaken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 乾 四朗

問合せ先責任者 役職名 経理部長 高松 信一

TEL 03-5977-5007

決算取締役会開催日 平成14年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	36,921	3.4	4,182	0.7	3,090	8.4
13年9月中間期	35,723	2.5	4,210	21.0	3,375	17.4
14年3月期	73,272		7,725		6,103	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年9月中間期	1,073	20.8	11.36		8.56	
13年9月中間期	888	6.0	9.46		8.16	
14年3月期	1,765		18.74		16.17	

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 504百万円 13年9月中間期 0百万円 14年3月期 0百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 94,485,697株 13年9月中間期 93,888,451株 14年3月期 94,196,376株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	123,535	39,772	32.2	421.03
13年9月中間期	121,347	38,308	31.6	405.31
14年3月期	114,124	39,018	34.2	412.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 94,464,678株 13年9月中間期 94,516,886株 14年3月期 94,497,996株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	5,265	871	9,049	29,853
13年9月中間期	1,353	181	1,346	23,766
14年3月期	3,141	2,004	8,668	16,410

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

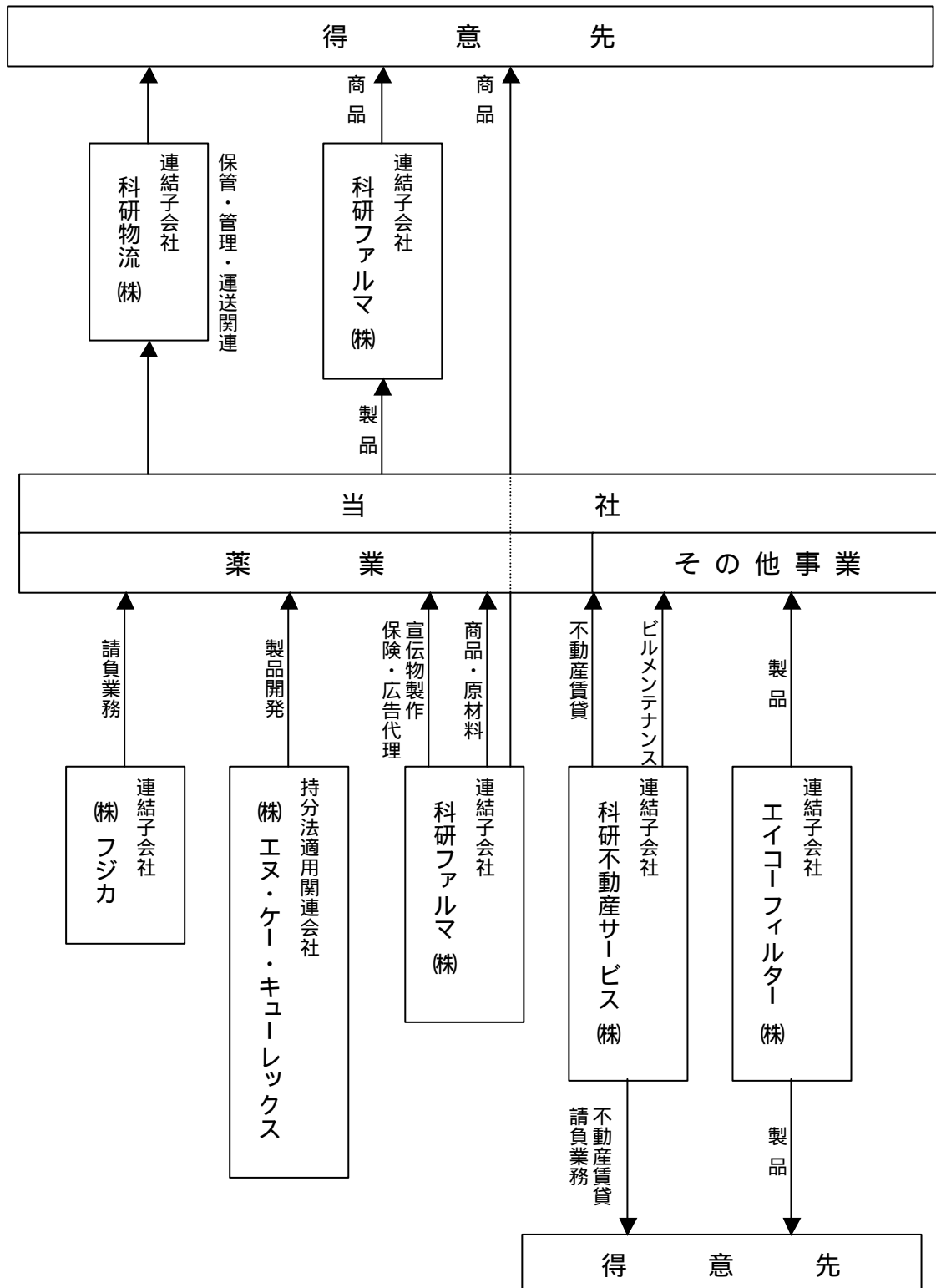
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	75,600	5,800	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円17銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（科研製薬株式会社）、連結子会社5社、関連会社1社で構成され、医薬品を中心に農工薬品の製造販売を主な内容として、さらに不動産賃貸業、空気清浄装置の製造販売等の事業活動を展開しております。また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要および事業の種類別セグメントとの関連は以下の図のとおりであります。



## 2. 経営方針

当社グループ（以下、当社という。）は「一人でも多くの方に笑顔をとりにどしていただく」ことを企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げています。

- （１）患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供につとめる。
- （２）医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。
- （３）社員がその仕事に喜びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

この方針のもと、中期経営計画において「部門ごとの価値の最大化をはかり、21世紀に存在感のある企業として勝ち残る為の基盤の確立」を目標として研究開発、生産、営業の各部門で得意領域の確立に取り組んでおります。当面の経営指標として連結営業利益 100 億、ROE 8 % を数値目標として尚一層の収益構造の改善に努めてまいります。

また、当社は高い倫理観をもって企業活動を進めていくために、「科研製薬行動基準・指針」を制定し、社員一人一人の実践に努めております。

医薬品業界にとりまして懸案となっておりました医療諸制度の改革は、今年度は業界平均 6.3% の薬価引下げ、診療報酬の引下げ、健康保険本人負担の引上げという三方一両損のかたちで決着を見ましたが、今後も医療費抑制の流れは変わらず、開発リスクの増大、販売競争の激化と併せて、一層の厳しさを増していくものと思われます。また、薬事法の改正により医薬品の製造全面委託を可能とする制度の導入等の規制緩和が進められるのと同時に、自己責任の強化が図られるなど、経営上の大きな変革の時期を迎えようとしています。

研究開発面では、基盤確立と迅速化のために、領域を絞り込み、国内外の企業・研究機関と戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまいります。また、基礎試験の大幅な社外委託も戦略的に行っております。

臨床開発のスピードアップのために、外部治験組織の活用も行なってまいります。研究開発体制の充実の為に、要員の若返りをはかり、テーマに応じて研究開発費を積みます方針であります。

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供活動を行い、地域密着型の営業展開を行なう為に営業所を増設し、MR 数 700 名体制をめざしております。尚、今年度主力品を中心に薬価引下げを受けましたが、新製品や他の既存品のきめ細かな営業展開により全体としての伸長をはかっております。

生産面では、品質の向上や生産性の向上をめざして作業手順の再点検や品目、規格の見直しを進め一層の効率化をはかっております。環境への配慮という観点から ISO14001 の認証を取得し、産業廃棄物のリサイクル率 99 パーセント以上を達成しております。

尚、固定費の削減をはかるため農動物薬の海外委託生産を更に進め、物流のアウトソーシングを計画しております。

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化をはかるため、投資単位の引下げが重要であると認識しております。しかしながら、現状では当社株式の流動性については十分に確保されており、投資単位の引下げに関しては今後の市場の要請等を勘案し慎重に対処してまいりたいと考えております。

経営の意思決定の迅速化や監督機能と業務執行機能の明確化をめざして平成 13 年度より執行役員制度を導入いたしました。監査役につきましては、社内監査役 2 名、社外監査役 2 名による監査体制をとっております。

利益配分につきましては、今後の事業展開に対する内部留保と、株主への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして認識しており、積極的な研究開発投資を行い、新製品の開発に努め、財務体質の強化と共に業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本としております。

### 3. 経営成績

#### (a) 経営成績

##### < 当中間連結の業績全般 >

医薬品業界におきましては、本年 4 月に実施された業界平均 6.3%の薬価基準引下げや外資系企業による積極的営業展開により、業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増す状況にありました。

当社はこのような状況下、医薬品につきましては、新製品の市場確立と主力品の販売拡大に注力いたしました結果、高脂血症治療剤「リパンチル」、褥瘡・皮膚潰瘍治療剤「フィブラストスプレー」は着実に市場へ浸透し、成果を上げております。

また、本年 1 月より販売を当社に一元化いたしました抗 NSAIDs 潰瘍剤「サイトテック」も順調に売上を伸ばし、業績向上に寄与いたしました。一方、関節機能改善剤「アルツ」、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」及び鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」は薬価引下げの影響を受け、前年同期を若干下回りました。

医療用具の合成吸収性癒着防止材「セプラフィルム」は、保険適用範囲が拡大後、採用軒数とともに使用量が大幅に増加いたしました。

農工薬品につきましては、殺菌剤及び除草剤は、輸入農産物の増加や減農薬栽培の普及など、厳しい環境下ではありましたが、ほぼ順調に推移いたしました。しかしながら飼料添加物は、海外市場での価格競争が激しく売上は減少いたしました。また不動産賃貸収入は、横ばいとなりました。

以上の結果、当中間期の売上高は、369 億 2 千 1 百万円（対前年同期比 3.4%増）となりました。また、利益面におきましては、販管費等の増加により経常利益は、30 億 9 千万円（対前年同期比 8.4%減）となりましたが、前年同期計上した投資有価証券評価損がなくなったことにより、中間純利益は、10 億 7 千 3 百万円（対前年同期比 20.8%増）となりました。

事業の種類別セグメント別の状況は次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

		薬	業	その他事業	連結
当中間期	売上高	35,386		1,535	36,921
	営業利益	3,626		556	4,182
前中間期	売上高	34,187		1,536	35,723
	営業利益	3,434		775	4,210
増減	売上高	1,198		1	1,198
	営業利益	191		218	27

(b) 財政状態

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,265	1,353	3,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	871	181	690
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,049	1,346	10,395
現金及び現金同等物の期末残高	29,853	23,766	6,086

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億6千5百万円となり、前年同期と比べ39億1千1百万円増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が8億1千万円増加したこと、売上債権が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億7千1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、90億4千9百万円の収入となりました。これは主に、社債発行による収入によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年同期と比べ60億8千6百万円増加し、298億5千3百万円となりました。

(c) 通期の見通し

通期の業績の見通しにつきましては、薬価引下げの影響を受け、一部主力品は厳しい状況が予想されますが、フィブラスプレーの市場への一層の浸透等、新製品の育成と主力品の維持・拡大に努め、積極的な営業活動を展開してまいります。研究開発活動の一段のスピードアップをはかるとともに、収益構造改善の努力を続けてまいります。

この結果、通期の連結業績は次のとおりとなる見通しであります。

売上高	756億円	(前年同期比	3.2%増)
経常利益	58億円	(前年同期比	5.0%減)
当期純利益	20億円	(前年同期比	13.3%増)

4. 連結財務諸表等

中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円未満切捨)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		増減 金額	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金額	構成比%	金額	構成比%		金額	構成比%
<b>資産の部</b>	123,535	100.0	114,124	100.0	9,410	121,347	100.0
<b>流動資産</b>	78,071	63.2	68,123	59.7	9,947	75,952	62.6
現金及び預金	27,831		14,438		13,392	19,489	
受取手形及び売掛金	34,664		39,436		4,771	38,307	
有価証券	2,191		2,190		0	4,503	
たな卸資産	10,903		9,795		1,108	10,904	
繰延税金資産	1,003		829		173	870	
その他	1,501		1,442		58	1,888	
貸倒引当金	24		10		13	11	
<b>固定資産</b>	45,156	36.6	45,849	40.2	693	45,136	37.2
<b>有形固定資産</b>	28,748	23.3	29,051	25.5	302	29,435	24.2
建物及び構築物	21,963		22,431		467	22,808	
機械装置及び運搬具	1,840		1,913		72	2,113	
工具器具及び備品	869		862		7	935	
土地	3,850		3,844		6	3,577	
その他	224				224		
<b>無形固定資産</b>	298	0.3	239	0.2	58	193	0.2
ソフトウェア	244		183		60	135	
その他	53		55		1	57	
<b>投資その他の資産</b>	16,109	13.0	16,558	14.5	449	15,508	12.8
投資有価証券	4,280		4,641		361	5,110	
長期貸付金	513		553		39	584	
長期前払費用	3,631		4,078		447	2,697	
繰延税金資産	6,200		6,027		173	5,888	
その他	1,720		1,493		226	1,462	
貸倒引当金	236		236		0	235	
<b>繰延資産</b>	306	0.2	150	0.1	155	258	0.2
社債発行費	276		91		185	136	
試験研究費	29		59		29	121	
<b>資産合計</b>	123,535	100.0	114,124	100.0	9,410	121,347	100.0

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 （平成14年9月30日現在）		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成14年3月31日現在）		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 （平成13年9月30日現在）	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	金 額
<b>負債の部</b>	83,761	67.8	75,105	65.8	8,656	83,037	68.4
<b>流動負債</b>	47,390	38.4	48,624	42.6	1,233	37,674	31.0
支払手形及び買掛金	13,570		14,482		911	14,978	
短期借入金	6,655		6,696		41	6,876	
一年以内償還予定転換社債	18,491		18,491		0	6,256	
未払金	3,035		3,578		542	3,009	
未払法人税等	2,111		1,506		605	3,037	
未払消費税等	290		270		20	244	
賞与引当金	1,733		1,773		39	1,840	
返品調整引当金	9		7		1	7	
売上割戻引当金	451		471		19	443	
その他	1,041		1,347		306	980	
<b>固定負債</b>	36,371	29.4	26,480	23.2	9,890	45,363	37.4
社債	10,000				10,000		
転換社債	7,849		7,849		0	26,340	
長期借入金	1,922		2,176		254	2,690	
長期未払金	9,050		9,143		93	9,235	
繰延税金負債	310		319		8	363	
退職給付引当金	6,450		6,161		289	6,001	
役員退職慰労引当金	458		499		41	465	
その他	329		330		0	267	
<b>少数株主持分</b>	1	0.0	1	0.0	0	1	0.0
<b>資本の部</b>	39,772	32.2	39,018	34.2	753	38,308	31.6
<b>資本金</b>			17,000	14.9	17,000	17,000	14.0
<b>資本準備金</b>			15,735	13.8	15,735	15,735	13.0
<b>連結剰余金</b>			6,557	5.7	6,557	6,035	5.0
<b>その他有価証券評価差額金</b>			258	0.2	258	460	0.4
<b>自己株式</b>			16	0.0	16	1	0.0
<b>資本金</b>	17,000	13.8			17,000		
<b>資本剰余金</b>	15,735	12.7			15,735		
<b>利益剰余金</b>	7,236	5.8			7,236		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	161	0.1			161		
<b>自己株式</b>	38	0.0			38		
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>123,535</b>	<b>100.0</b>	<b>114,124</b>	<b>100.0</b>	<b>9,410</b>	<b>121,347</b>	<b>100.0</b>



中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %		金 額	百分比 %
売 上 高	36,921	100.0	35,723	100.0	1,197	73,272	100.0
売 上 原 価	18,763	50.8	17,884	50.1	879	37,504	51.2
売 上 総 利 益	18,158	49.2	17,839	49.9	318	35,768	48.8
返品調整引当金戻入額			4	0.0	4	4	0.0
返品調整引当金繰入額	1	0.0			1		
販売費及び一般管理費	13,973	37.9	13,633	38.1	340	28,046	38.3
営 業 利 益	4,182	11.3	4,210	11.8	27	7,725	10.5
営業外収益	134	0.4	138	0.4	4	250	0.4
受取利息及び配当金	45		65		19	102	
そ の 他	88		73		15	148	
営業外費用	1,226	3.3	973	2.7	252	1,873	2.6
支 払 利 息	306		413		106	812	
退職給付会計 変更時差異償却額	262		262		0	524	
そ の 他	656		297		359	535	
経 常 利 益	3,090	8.4	3,375	9.5	284	6,103	8.3
特別利益			196	0.5	196	357	0.5
固定資産売却益			196		196	356	
そ の 他						1	
特別損失	166	0.5	1,457	4.1	1,291	2,269	3.1
固定資産除却損	73		24		49	76	
投資有価証券評価損	5		1,428		1,422	1,882	
そ の 他	86		4		81	310	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,924	7.9	2,113	5.9	810	4,191	5.7
法人税、住民税及び事業税	2,276	6.2	1,981	5.5	294	3,470	4.7
法人税等調整額	426	1.2	756	2.1	330	1,045	1.4
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
中間(当期)純利益	1,073	2.9	888	2.5	185	1,765	2.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	
	連結剰余金期首残高				5,536	
連結剰余金減少高						
配当金			344		698	
役員賞与			46	390	46	744
中間(当期)純利益				888		1,765
連結剰余金中間期末(期末)残高				6,035		6,557
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	15,735	15,735				
資本剰余金中間期末残高		15,735				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	6,557	6,557				
利益剰余金増加高						
中間純利益	1,073	1,073				
利益剰余金減少高						
配当金	354					
役員賞与	40	394				
利益剰余金中間期末残高		7,236				

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,924	2,113	810	4,191
減価償却費	1,006	965	40	2,073
長期前払費用の償却額	528	530	2	1,490
繰延資産の償却額	121	107	14	215
受取利息及び受取配当金	45	65	19	102
支払利息	306	413	106	812
投資有価証券売却損				304
投資有価証券評価損	5	1,428	1,422	1,882
有形固定資産除却損	73	24	49	76
有形固定資産売却益		196	196	356
売上債権の増減額(は増加)	4,771	924	5,695	2,052
たな卸資産の増減額(は増加)	1,108	621	486	487
仕入債務の増減額(は減少)	911	866	1,778	371
未払消費税等の増減額(は減少)	20	116	137	90
役員賞与の支払額	40	46	5	46
その他	458	439	18	47
小 計	7,195	4,041	3,154	9,209
利息及び配当金の受取額	45	70	24	107
利息の支払額	305	411	106	808
法人税等の支払額	1,671	2,346	675	5,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,265	1,353	3,911	3,141
<b>・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	722	406	315	995
無形固定資産の取得による支出	135	15	120	67
有形固定資産の売却による収入		202	202	362
長期前払費用にかかる支出	81	26	54	1,488
その他	66	64	2	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	871	181	690	2,004
<b>・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
社債発行による収入	9,722		9,722	
転換社債の償還による支出				6,256
長期借入金の返済による支出	267	1,012	745	1,499
親会社による配当金の支払額	354	344	10	698
その他	51	10	62	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,049	1,346	10,395	8,668
<b>・ 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
現金及び現金同等物の増加額(減少額( ))	13,443	174	13,617	7,531
現金及び現金同等物期首残高	16,410	23,941	7,531	23,941
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	29,853	23,766	6,086	16,410

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項..... 連結子会社 5社  
(科研不動産サービス(株)、科研ファルマ(株)、科研物流(株)、エイコーフィルター(株)、  
(株)フジカ)

2. 持分法適用に関する事項..... 持分法適用関連会社 1社  
(株)エヌ・ケー・キューレックス)

3. 連結子会社の決算日に関する事項..... 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

(イ) 満期保有目的債券..... 償却原価法(定額法)

##### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

たな卸資産..... 総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。  
子会社については、主として定額法を採用しております。  
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物..... 3～60年

機械装置及び運搬具..... 2～17年

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費..... 商法の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。

試験研究費..... 当中間連結会計期間に発生した試験研究費については、支出時の費用として処理しております。

なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置を採用し、新製品又は新技術の研究のため、特別に要した費用で特に重要なものについては試験研究費として計上し(平成11年3月31日以前計上分に限る)、商法の規定に基づいて5年間で均等償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金..... 中間連結会計期間末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。

- 売上割戻引当金.....販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、中間連結会計期間末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。
- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(7,898百万円)については、主として、15年(一部の連結子会社は5年から10年)による均等額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法.....金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- (イ)ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引
- (ロ)ヘッジ対象.....変動金利による長期借入金、外貨建金銭債務
- ヘッジ方針.....資金調達及び外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。
- ヘッジ有効性評価の方法.....金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理の方法.....税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書  
における資金の範囲.....手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## [ 追加情報 ]

### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

### 中間連結貸借対照表

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

### 中間連結剰余金計算書

- (1) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。
- (2) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。  
また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,607 百万円	27,384 百万円	26,982 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	13,087 百万円	13,241 百万円	13,364 百万円
投資有価証券	1,337 百万円	1,686 百万円	1,410 百万円
3. 保証債務	2,962 百万円	2,691 百万円	2,800 百万円
4. 受取手形割引高	2,059 百万円	2,343 百万円	2,157 百万円
5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			

中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間連結会計期間並びに前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形がそれぞれの残高に含まれております。

受取手形	百万円	825 百万円	719 百万円
割引手形	百万円	740 百万円	738 百万円
支払手形	百万円	265 百万円	247 百万円
設備支払手形	百万円	23 百万円	112 百万円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定 27,831 百万円	現金及び預金勘定 19,489 百万円	現金及び預金勘定 14,438 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76 百万円	有価証券勘定 2,190 百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 2,041 百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 4,353 百万円	計 16,629 百万円
現金及び現金同等物 29,853 百万円	現金及び現金同等物 23,766 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 69 百万円
		保有期間が3ヶ月を超える有価証券 149 百万円
		現金及び現金同等物 16,410 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間)

(単位:百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 ) (至 平成14年 9月 30日 )				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,386	1,535	36,921		36,921
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		152	152	( 152 )	
計	35,386	1,687	37,074	( 152 )	36,921
営業費用	31,760	1,131	32,891	( 152 )	32,738
営業利益	3,626	556	4,182		4,182

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農工薬品

その他.....不動産賃貸他

(前中間連結会計期間)

(単位:百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 ) (至 平成13年 9月 30日 )				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,187	1,535	35,723		35,723
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		443	443	( 443 )	
計	34,187	1,979	36,167	( 443 )	35,723
営業費用	30,753	1,204	31,957	( 443 )	31,513
営業利益	3,434	775	4,210		4,210

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農工薬品

その他.....不動産賃貸他

(前連結会計年度)

(単位:百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	70,267	3,004	73,272		73,272
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		594	594	( 594 )	
計	70,267	3,598	73,866	( 594 )	73,272
営業費用	63,765	2,375	66,141	( 594 )	65,547
営業利益	6,502	1,223	7,725		7,725

注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農工薬品

その他.....不動産賃貸他

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## リース取引

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

取得価額相当額	15百万円	15百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	6百万円	4百万円	5百万円
期末残高相当額	8百万円	10百万円	9百万円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1百万円	1百万円	1百万円
1年を超	7百万円	9百万円	8百万円
合計	9百万円	11百万円	10百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1百万円	1百万円	2百万円
減価償却費相当額	0百万円	0百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円	0百万円

### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 有価証券

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有していません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	当中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,912	3,675	236
(2) その他	207	166	41
計	4,120	3,841	278

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

区 分	当中間連結会計期間
(1) 満期保有目的の債券 非 上 場 割 引 債	中間連結貸借対照表計上額 149
計	149
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式 ( 店 頭 売 買 株 式 を 除 く ) M M F ( マ ネ ー ・ マ ネ ー シ ャ ン ト ・ フ ァ ン ド ) そ の 他	中間連結貸借対照表計上額 51 2,041 118
計	2,211

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	当中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,649	3,902	747
(2) その他	258	211	46
計	4,908	4,114	793

（注）当中間連結会計期間において、「その他有価証券」で時価のある株式について1,427百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄はすべて、30%以上50%未満下落している銘柄については一定の基準に基づいて実施することとしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

区 分	当中間連結会計期間
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 割 引 債	149
計	149
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 ( 店 頭 売 買 株 式 を 除 く )	104
M M F ( マ ネ ー ・ マ ネ ー シ ャ ン ト ・ フ ァ ン ト )	4,353
そ の 他	118
計	4,576

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度末において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	当 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	3,910	3,498	412
(2) その他	228	194	33
計	4,138	3,693	445

（注）当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について1,881百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄はすべて、30%以上50%未満下落している銘柄については一定の基準に基づいて実施することとしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

区 分	当連結会計年度
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
非 上 場 割 引 債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式（店 頭 売 買 株 式 を 除 く）	830
M M F（マネー・マネージメント・ファンド）	2,040
そ の 他	118
計	2,989

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
薬業	17,772	19,230
その他事業	343	409
合計	18,115	19,640

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当社グループは、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
薬業	35,386	34,187
その他事業	1,535	1,535
合計	36,921	35,723

- (注) 1. 海外売上高は、総販売実績に対する割合が100分の10未満につき記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 4. 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
薬業	11,667	11,912
その他事業		
合計	11,667	11,912

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。